

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03465

研究課題名（和文）女性農林漁業者の社会参画をめぐる地域の「壁」に関する経験的研究

研究課題名（英文）An empirical study on the community-based barriers to the social participation of women in agriculture, forestry, and fisheries

研究代表者

藤井 和佐（FUJII, Wasa）

岡山大学・社会文化科学学域・教授

研究者番号：90324954

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,700,000円

研究成果の概要（和文）： 家族経営、地域社会、そして農業委員会内においても期待されるのは、「女性ならではの」能力の発揮である。女性の新規就業や農業委員を増やす際のパターナリスティックな言説戦略としても、「女性ならではの」が使われる。これは、世代を問わないアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の強化につながっている。

世代間の違いは、団体・グループ活動のあり方にみられる。地域社会を基盤とするグループ・団体は、政治的・社会化の母体となることもあった。若手世代はネットワークをつくり、そこに経営補完的の意味を見出している。世代と交差する参画の位相間の非連続性が、農林漁業地域における男女共同参画の停滞をもたらしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、政策的なポジティブアクション効果により、地域の意思決定の場における男女共同参画が一定の成果をみせている。しかし、女性枠にあて職として登用するといった数の論理による方策は、女性たちに壁をのり越える意義を認識させない。壁をのり越えた先を見ずえている場合でも、自身の問題意識を社会に対してどのように発信し解決に結びつけるのか、その回路を発見できていない。これらの指摘は、公共性（Habermas, J）、意思決定の場の質確保（辻村みよ子）、住民の主体化（中田実）といった3つの観点からジェンダー平等をめぐる課題を考える際の手がかりとなる。同時に、質の論理による方策を考える手がかりとなることを意味する。

研究成果の概要（英文）： Women are expected to demonstrate distinctive abilities in farm management, within their communities, and even on agricultural committees. The term "unique to women" is also deployed as a paternalistic discourse strategy to introduce more women into the workforce and institute them on agricultural committees in increasing numbers. This strategy leads to the reinforcement of unconscious bias across generations.

Generational differences may be noted in the manner of organizing associations and group activities. Community-based groups and associations sometimes formed the bases of political socialization. The younger generation devised web-like interconnections and found complementary managerial value within them. Gender equality in the agriculture, forestry, and fishery domains has stagnated because of the intersection of generations through disjointed phases of participation.

研究分野：社会学

キーワード： ジェンダー平等・男女共同参画 経営参画・地域参画・社会参画・政治参画 世代間の連続と非連続
農林漁業地域 農業委員・農地利用最適化推進委員 「農業女子」・「林業女子」・女性ネットワーク
農協女性部・フレッシュミズ部会 生活史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、主に2013年度～2015年度挑戦的萌芽研究「農林漁業地域における『地域の壁』形成に関する探索的研究」（研究代表者 藤井和佐）（以下「前研究課題①」と略記）において試行した方法論と、2014年度～2017年度基盤研究(B)「農家女性の現状と政策に関する総合的研究」（研究代表 大内雅利）（以下「前研究課題②」と略記）において得られた知見をふまえた発展的研究である。

農村社会は慣習とジェンダーとによって構成されており（秋津元輝・藤井和佐・澁谷美紀・大石和男・柏尾珠紀, 2007, 『農村ジェンダー——女性の地域への新しいまなざし』昭和堂）、政治的意思決定の場への女性の参画が都市社会以上に困難を極めている状況は、いままって変わっていない。近年は、政策的なポジティブアクション効果もあって、地域の意思決定の場における男女共同参画が、一定の成果をみてきたのは確かである。例えば農業地域においては、農業委員の全農業委員に占める女性割合は2005年に4.1%であったものが、10年後の2015年には7.1%となっている（各年10月1日現在、農林水産省調べ）。

しかしながら、女性の農業委員数・比率において長く全国1位をたもってきた長野県の男女共同参画に影を落とす兆しが、ここ数年で確定的なものとなってきている。行政がまちづくりの協働相手を自治会とした結果、自治会が利益誘導の母体となり、男女共同参画を推進してきた女性団体の集票マシン機能が低下したのである。くわえて、女性団体自体が新規メンバーを入れられず弱体化している。一方で、次世代の若手農業者たちは、既存の団体に目を向けず、独自のつながり方によって活動し始めている。それは長野県のみならず、北海道、岡山県など、近年、調査に向かった先々で出あった現象である。

ここに地域の「壁」をみるのできるのではないだろうか。この地域の「壁」は、政治的意思決定の場に女性が参画「できない」構造的要因であるとともに、参画「しない」要因ともなっていると考えられる。

2. 研究の目的

このようにたち現れる地域の「壁」とは何だろうか。これを明らかにしない限り、女性の政治参画が進むことはない。そこでこの問いを明らかにするために、本研究は、前研究課題①で得られた方法論的試行の結果を活用し、主に以下の3点を明らかにすることを目的とした。

(1) 地域特性と異なる位相におけるジェンダー状況との関係：合併自治体、島社会、開拓地、米どころといった地域特性をもつ調査対象地の設定により、「壁」の多義的要素を明らかにする。そのうえで、一定の特性をもった地域社会に交差するジェンダー状況を問題とする。女性の役割の果たし方は、経営のあり方、農家と非農家、移住者と旧住民、範域限定型の社会参画の場とネットワーク型の社会参画の場、土地の所有・非所有、入会・水利などの権利の有無、自治体合併経験の有無といった、対比的に位置づけることのできる位相において異なる様相を示す。このことから、女性が各位相内においてどのような地位にあるのかを明らかにする。

(2) 地域イシューへの関与のあり方：CPS(Community Power Structure)理論を援用し、コミュニティづくりやメンバー・リクルートメントのあり方などの地域イシューに関与しているのは誰なのか、影響力を及ぼしているのは誰なのかをとらえることによって、意思決定のあり方の具体を明らかにする。

(3) 生活、土地への関与のあり方と価値意識の変容：前研究課題①および②では、生活のあり方や農地などの土地への関与のあり方、男女共同参画にたいする価値観などに世代による段差がみられた。さらに、当事者の生活も、土地への関与のあり方・価値観も変容していく。このような生活上の変容や世代差に影響する要因をさぐることで、「壁」のたち現れ方を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) メンバー構成：本研究は、ジェンダー論的アプローチのみならず、地域社会学的アプローチをとっている。そして上記の目的を達成するために、地域社会学・村落社会学、社会保障論・社会政策論、労働社会学、ジェンダー論、農業経済学、農村計画の各専門領域の研究者を招集した。世代をキーコンセプトとしていることもあり、メンバーの年齢構成に配慮した。

(2) 調査フィールド：男女共同参画の先進県の長野県と女性起業先進県の高知県のほか、農業関係の政策的支援が大きく、農業展開が農業協同組合などの意思決定の場にも影響を及ぼしていると考えられる北海道および沖縄県、そして酪農・果樹・稲作・施設野菜など多様な農業のあり方を示し、地方版農業女子ネットワークの第1号が誕生した岡山県を選定した。とりわけ北海道は男女共同参画の後進地域であるという指摘がある一方で、「農業女子」の活動が活発であることや、沖縄の神事における女性役割のあり方も見逃せない。これらの道県内において行政領域による壁を想定できる平成および昭和の自治体合併時のイシューを残す合併自治体にくわえて、文化的差異が顕著な島社会、土地・農地への意識に特徴のあると考えられる開拓地を選定し

た。さらに、稲作が日本の社会と文化の基層を形作ってきたという指摘(細谷昂, 2016, 『庄内稲作の歴史社会学』御茶の水書房, iii) にもとづき、米どころとして米単作専業農家地帯とそうではない兼業農家地域を選定した。また、稲作地域のみならず畑作地域、果樹地域、畜産・酪農地域、そして漁業地域を入れることによって比較対照する。

(3) 調査方法：文献調査、資料調査、機関紙などのメディア分析のほか、現地調査（フィールドワーク、農業者の活動現場における参与観察、聞きとり調査、生活史調査）、質問紙調査を実施した。

①聞きとり調査：研究期間を通して各事例地域における聞きとり調査により、家族経営体などへの経営参画、自治会などの範囲が明確な地域組織への地域参画、女性農業者等のグループ・団体活動やネットワーク活動などの(狭義の)社会参画、農業委員会や地方議会などへの政治参画といった異なる位相におけるジェンダー状況および地域イシューへの関与のあり方、世代差を明らかにした。なお基本的に現地を訪問しての面接調査を想定していたが、新型コロナウイルス蔓延時期においては、各所在地・所属機関による移動制限や調査対象者からの要望があったため、WEB ミーティングシステムを使用して聞きとり調査を行なった。

②生活史調査：くわえて、生活、土地への関与のあり方と政治参画等にたいする価値意識の変容を明らかにするために、農業委員や地方議員を中心に沖縄県八重山地域、和歌山県伊都地域、岡山県日生地域、長野県において地域における女性リーダーの生活史調査を行なった。地域環境、家庭環境、農業・職業生活とのかかわりをとらえている。

③質問紙調査：これらフィールド調査において得られた知見の妥当性の範囲を確認するとともに理論の精緻化、そして意思決定の場への女性の参画の動向をとらえることを目的に、農業委員・農地利用最適化推進委員(以下、「農業委員等」)を対象とする質問紙調査(「農業委員・農地利用最適化推進委員の現状と制度的課題に関するアンケート」)を実施した。

当初は2年目に、農家経営・役割分担のあり方、生活時間、地縁組織への加入状況や各種グループへの参加状況、意志決定の場への参画状況などを把握するために、3団体の会員へ質問紙調査を予定していた。ひとつは、政治参画も指向する北海道全域を範囲とする地域横断的・世代横断的女性農業者団体であるが、直近にアンケート調査が実施されていたため調査禍となることを避けた。また、沖縄県の女性組織連絡協議会や女性団体ネットワークの加入団体にあつては、解体状態となったためとりやめた。これらの3団体の主要メンバーに対しては、個別に聞きとり調査を実施した。

北海道における農業委員等質問紙調査は、北海道農業会議の協力のもと道内の農業委員等に対する質問紙調査が実施可能となったため、北海道の女性農業者団体質問紙調査の代わりに実施することとした。農業委員等の特徴、農業委員等への就任について、現在の活動状況、農業委員等に対する考え方、農業委員等以外の仕事や活動、役職や地域にたいする意識について、家族状況、農業経営や農業へのかかわり方を主な内容とする。調査項目作成においては、北海道農業会議事務局のアドバイスを得た。

北海道は、農業のあり方が地帯構造をとっており、また経営耕地が大規模であるなど、他地域とは比較にならないほど異なっている。このこともあって、北海道の結果を一般化することはできない。そこで農業会議事務局の協力が得られた岡山県、高知県、長野県においても同様の内容の質問紙調査を実施した。北海道と農業構造が異なることはもちろんであるが、岡山県は農業委員にしめる女性の割合が全国最下位から徐々に高まっていったが、近年は停滞しているという状況にある。高知県は、有業者と管理的職業従事者にしめる女性割合がともに全国1位(総務省「就業構造基本調査」2012年)であった。また、長野県は農業委員にしめる女性の数・割合ともに全国1位から順位を落としつつある。このような特徴をもつ道県の集計結果を比較分析することによって、農業委員等をめぐる性別あるいは世代別の意識差などを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

上記の調査から得られた本研究における主な成果として、大きく3つを指摘することができる。

第1に、「女性枠」にあて職として女性を登用するというように、参画が「女性活躍」のパターンナリストティックな推進による場合、女性たちに壁をのり越える意義やのり越えた先の活動が認識されていない場合があるという点である。

女性政策が「人権原理」から「人材原理」に変化しているなか、家族経営においてのみならず地域社会・農業委員会内においても期待されているのは、「女性ならではの」能力を発揮する「人材」であった。女性の新規就業や農業委員を増やす際の言説戦略としても、「女性ならではの」が使われる。農業委員等質問紙調査においても女性役割への期待・遂行につながることで、この言説が男女問わず根づいていることが明らかとなった。これは、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の強化に機能する。機械作業を誰がやるのかなど、世代を問わずとらえられた性別役割分担意識につながっていると考えられる。

他方で世代間の違いとしてとらえることができたのは、団体・グループ活動のあり方である。地域社会を基盤とする既存のグループ・団体等は、政治的社会化の母体となることもあった。しかし生活改善グループ(農村生活研究グループ)が解体化傾向にあると同時に、次世代はそこに

は参加せず、ネットワーク的な集まりをつくっている。そこでの関心は、経営に資することのできる情報や活動である。その背景に見え隠れするのは、経営に役立つ活動ならば黙って見送るといった家族経営体もつ旧来からの価値観であった。これも1つの壁であろう。

第2に、壁をのり越えた先にある活動を見すえている場合でも、自身の問題意識を社会に対してどのように発信し解決に結びつけるのか、その回路を発見できていない点である。

「参画できない/しない」ことに影響すると考えられる生活課題として、女性の労働のあり方・生活時間がある。アンペイドワークには、家事・育児等とともに社会参加活動も含まれる(天野晴子, 2015, 「生活時間とアンペイドワーク」伊藤純・斎藤悦子編著『ジェンダーで学ぶ生活経済論[第2版]——現代の福祉社会を主体的に生きるために』ミネルヴァ書房, 116頁)。本研究においては、政治参画を生活のなかにどのように組み込むのかを問題としたが、その具体的手法として、生活課題としてある個人の問題を社会に連続させる方法論としての長野県の課題(問題)解決学習があった。しかしながら、生活改良普及員制度がなくなり、その手法が世代間で受け継がれていない今、政治参画は生活と切り離されたところにあると考えられる。

経営参画と社会参画とは連続性が認められるが、社会参画と政治参画とは連続していない。これは、生活改善グループやそれを基盤とする団体・組織は、地域社会を範域としていたことから、そこへの参画は地域参画を意味するものでもあった。農業協同組合婦人部(女性部)が地域婦人会(女性会)とメンバーを一にしていたのはそれを端的に示しており、これは農家生活と地域生活とが一体であったことを意味する。(もちろん地域内において男性が意思決定の主導権を握る自治会・町内会と婦人会のように、地域参画といってもそこに地域内性別役割分業があることを忘れてはいけない。)地域と農業とが断絶し農村がなくなったといってもいい現在(日本村落研究学会企画・藤井和佐編, 2021, 『日本農村社会の行方——〈都市・農村〉を問い直す』農山漁村文化協会)、そこで生活する次世代にとって、ネットワーク型の団体への参加といった社会参画が経営参画と結びつきながらも、そこに政治的・社会的機能が付随しないならば、社会参画と政治参画とは連続性をもたないことになるのである。

第3に、意思決定の場に参画するよりも、まずは経営を重視したいという言説に危うさがあるという点である。女性が経営主となることや経営体として安定していることが、地域の壁をのり越えることに必ずしもつながるわけではない。

経営主は男性、女性は労働者といった位置づけのなかで、女性も経営に参画しようということは当然のことながら意味あることである。くわえて経営の安定は重要であり、政治参画によって経営に支障が出るようでは本末転倒である。ただ、意思決定の場の公共性を考えた場合、経営が万全でないメンバーもそこにいることに意味があるのではないだろうか。安定した経営体ばかりによる意思決定を批判的にみる農家もあった。多様な属性の参画を保障できるようなくみづくりが必要である。

以上を通してみると、経営参画、地域参画、社会参画、政治参画の各位相のあり方と各位相間の関係性をとらえることが重要であることがわかる。その結果、2つの課題を示すことができる。

1つは、経営参画、地域参画、社会参画、政治参画の各位相において築かれてきた女性役割とそれを内面化している女性たち、自覚的に参画戦略として「女性ならではの感性・能力」という言説を使うこと、その結果として参画の場において強化されるアンコンシャス・バイアスという課題である。そしてもう1つは、経営参画と地域参画、社会参画と政治参画の非連続性を起因として、農林漁業地域における男女共同参画が足踏み状態にあるという課題である。

後述するように、多世代あるいは世代交代・世代間継承のできた団体等に、参画の各位相をつなぐ機能を見出していきたい。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

「壁」をキーワードとした研究といえば、憲法学者の辻村みよ子のものがあげられる。辻村は、「男女共同参画を阻む『壁』も、社会全体に構造的に形成され、労働・家族政策や税制等によって補強された性別役割分業に基礎をおくものであった」と述べる。その「壁」を可視化し、「『壁』を超えるための多元的ガバナンスの確立と担い手の育成が不可欠であり、そのための法整備(中略)、組織と担い手の強化(中略)も必要となる」(辻村みよ子, 2011, 「男女共同参画型の多元的ガバナンスへ」辻村みよ子編『壁を超える——政治と行政のジェンダー主流化』岩波書店, 14頁)と主張している。本研究もこの主張に同意するものである。しかし、「壁を超える」という表現に含意されているのは、政治的意思決定の場に参画できる/できないという権利の問題である。同時に、女性たちを取り巻く生活環境に目を向けたとき、権利の問題にくわえて、参画する/しないという義務の問題が交差しているという点は見逃せない。つまり、参画「できない」ことと「しない」こととの両者に通底する要因を明らかにする必要があるわけである。本研究における地域の「壁」は、その要因を意味している。上述した研究成果にあるように、参画の各位相の連続性と非連続性、そこに交差する世代差にその要因をみた。

このようなジェンダー論的アプローチによる成果のみならず、地域社会学的アプローチをとったがゆえに明らかになったことがある。

地域の歴史的文化的文脈に埋め込まれている「壁」は、男女、新旧住民を問わず、「壁」の中にいる者にとっては価値あるものであるという知見を前研究課題①から得ている。その共有されている価値観が地域アイデンティティを顕在化させており、そこに異質なものが関係をもと

うとしたときに壁が立ち上がる。同時に、アンコンシャス・バイアスも、女性が経営体や地域社会において、また参画の場において性別役割としてはたしてきたことに対する価値づけ・意味づけが源泉となっていると考えられるのである。女性参画の戦略としての「女性ならでは」という言説にそれがあらわれている。

そして男女共同参画は、いずれの性も意思決定に携わらないということがあってはならないという公共性論上の課題である。そして地域コミュニティの維持・存続・創出が、とりわけ農山漁村においては喫緊の課題となっている今、男女共同参画はその課題解決の方策のひとつとして位置づけられる。しかし、地域社会の解体をとどめるために重視されている地域アイデンティティは、壁としても機能することがある。このような壁の実態を明らかにしたことによって、地域社会の維持・存続・創出のために壁をつくらない新たな公共性論を提供できる。さらに、意思決定の場への女性の参画が、権利の段階から義務の段階にいたるためのみならず、男性も含む参画主体が、十全に義務を遂行できるための条件整備の実践的方策の提供につながる。

(3) 今後の展望

この新たな公共性論と実践的方策の具体化を考えねばならない。そのために、まずは女性たちが自身の問題意識にもとづき、主体的かつ自律的に意思決定の場に参画する手がかりを得る必要がある。このことは、質的なジェンダー平等がはたされている場＝公共的な場の確保につながる。

本研究において、就農女性の政治的・社会的機能をも担ってきたと考えられる組織・団体と、「農業女子プロジェクト」を基盤とする次世代の就農女性たちのネットワークとを対比的にとらえることから見えてくるものがあるだろうことが明らかになっている。そのひとつが、社会参画指向が異なるという世代の特徴を背景に、ネットワークが（地域コミュニティを意味しない）コミュニティとして機能しているのではないかという点である。

この点を明らかにするとともに、もう1つ注目されるのが、男女共同参画の先進地域といわれてきた長野県の農業地域において男女共同参画が停滞している要因として、女性団体の衰退があるという点である。この要因として世代交代がうまくいかなかったということ指摘できる。他方で世代交代がうまくいっている、つまり活動指向の継承がなされながらも、メンバー構成を一新できている北海道の女性農業者ネットワークや、かつては運動団体としても機能した全国の女性農業者を会員とする NPO 法人がある。あるいはダイバーシティ的メンバー構成をもっているようなネットワークや団体・組織もあるかもしれない。それらに注目することによって、新たな政治的・社会的機能をも担う母体を見いだせるのではないだろうか。クオータ制が導入されたときに、単なる数合わせに終わらせず、女性の参画が実質的な意味をもてるようにするためにも、政治的・社会的機能は重要である。次世代がつくるネットワークコミュニティが、政治的・社会的機能の母体となる可能性をとらえることを次の研究課題としたい（2023年度～2026年度科研採択課題「現代日本における女性農業者の社会参画指向とネットワークコミュニティ形成のあり方」（基盤研究(C)、課題番号 23K11685)）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 本田恭子、岡本彩花、金ドゥ哲	4. 巻 26 (2)
2. 論文標題 地域性と女性のライフステージが農村女性グループに与える影響 岡山県内のJA女性部フレッシュミズ部会を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域地理研究	6. 最初と最後の頁 23-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24580/cck.26.2_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 高地紗世	4. 巻
2. 論文標題 女性農業者の「参加と学習の場」に関する研究 組織からネットワークへ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治大学大学院農学研究科2021年度博士学位請求論文	6. 最初と最後の頁 1 115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 佐藤 洋子	4. 巻 21
2. 論文標題 女性活躍推進を進める企業で女性が管理職になりたがらないのはなぜか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働社会学研究	6. 最初と最後の頁 23-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20750/jjals.21.0_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 佐藤洋子	4. 巻 11
2. 論文標題 「地域における男女共同参画」が意味するもの	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部部門研究論集	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林みずき	4. 巻 86 (10)
2. 論文標題 多様化する農業者とネットワークによる人材育成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林みずき	4. 巻 28
2. 論文標題 農村における多様な就農形態の実現に向けて 若手就農女性と家族、仲間、地域とのかかわりから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JCA研究レポート	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浜野 充、福田 遼、小林 みずき	4. 巻 59 (2)
2. 論文標題 中山間地域の集落営農における担い手の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 133-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.59.2_133	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honda Yasuko	4. 巻 58 (1)
2. 論文標題 ENERGIZING COMMUNITIES THROUGH PARTNERSHIPS WITH EXTERNAL ACTORS: SMALL-SCALE HYDROPOWER PROJECTS IN JAPAN	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Asian Rural Studies	6. 最初と最後の頁 63-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20956/jars.v5i1.2656	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高地紗世・市田知子	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 女性農業者の社会参画の促進過程の分析 長野県X市の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治大学農学部研究報告	6. 最初と最後の頁 11-27
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井 和佐	4. 巻 18
2. 論文標題 解題:瀬戸内のおかれた状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フォーラム現代社会学	6. 最初と最後の頁 102~110
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.20791/ksr.18.0_102	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井 和佐	4. 巻 71
2. 論文標題 地方社会解体の危機に抗するCSAの可能性: <鳴子の米プロジェクト>を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡山大学文学部紀要	6. 最初と最後の頁 1~15
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/okadai-bun-kiyou/56875	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小内純子,片山寿美子	4. 巻 0
2. 論文標題 生活改良普及員からみた北海道の農村生活	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道地域農業研究所自主研究報告書	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 洋子	4. 巻 21
2. 論文標題 女性活躍推進を進める企業で女性が管理職になりたがらないのはなぜか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働社会学研究	6. 最初と最後の頁 23～42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20750/jjals.21.0_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林みずき	4. 巻 86(10)
2. 論文標題 多様化する農業者とネットワークによる人材育成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 15 - 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林みずき	4. 巻 28
2. 論文標題 農村における多様な就農形態の実現に向けて : 若手就農女性と家族、仲間、地域とのかかわりから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究REPORT	6. 最初と最後の頁 1 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉本 久未子	4. 巻 24
2. 論文標題 平成の大合併後の住民自治組織 : 大分県日田市の事例調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社社会学研究 = The Doshisha Shakaigakukenkkyu (Doshisha review of sociology)	6. 最初と最後の頁 25～38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00027782	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高地 紗世	4. 巻 63
2. 論文標題 農業女子プロジェクトに関する実態と評価	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村生活研究	6. 最初と最後の頁 36～48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34585/rIsj.63.2_36	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井和佐	4. 巻 85巻1号
2. 論文標題 変容する地域社会と農業者ネットワークの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 24-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤奨平・高橋みずき・竹島久美子	4. 巻 46号
2. 論文標題 和菓子業界における原料調達の特質と課題 原料卸売企業S社からの接近	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 食品経済研究	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田 恭子、渋谷 直樹	4. 巻 ceis32
2. 論文標題 就労継続支援にもとづく農福連携の現状 岡山県と大分県を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境情報科学論文集	6. 最初と最後の頁 257～262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11492/ceispapers.ceis32.0_257	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 澁谷美紀	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 大規模経営の直接販売における外食米のマーケティング	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 69-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高地紗世・大内雅利	4. 巻 第69巻第1号
2. 論文標題 長野県農村生活マイスター制度の現状と課題 アンケート調査をもとに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明治大学農学部研究報告	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件(うち招待講演 2件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 奥原結斗・小林みずき
2. 発表標題 零細農家が抱える継承問題とその要因 長野県安曇野市を事例に
3. 学会等名 日本農業経済学会、2022年度大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大竹晴佳
2. 発表標題 酪農家女性の経営参画および社会参画の現状 岡山県の酪農家女性を事例として
3. 学会等名 日本村落研究学会、第69 回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤井和佐
2. 発表標題 日本農村社会の行方 趣旨・論点
3. 学会等名 日本村落研究学会、第68回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤洋子
2. 発表標題 第5次男女共同参画基本計画案にみる農村女性政策の変化
3. 学会等名 日本村落研究学会、第68回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 本田恭子、岡本彩花、金ドウ哲
2. 発表標題 JA女性部フレッシュミズ部会からみた地域の女性組織の現状と課題 岡山県を事例に
3. 学会等名 地域地理科学会、2020年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤井和佐
2. 発表標題 合併自治体旧郡域における「農」を基盤とした地域づくり
3. 学会等名 地域社会学会第44回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小内純子
2. 発表標題 北海道における生活改良普及員の実践活動と農村社会
3. 学会等名 北海道農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小内純子
2. 発表標題 大崎市合併とまちづくり協議会活動の現段階
3. 学会等名 地域社会学会第44回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤洋子
2. 発表標題 地域資源を生かした女性起業の展開と従業員の職業意識 北海道十勝を事例として
3. 学会等名 地域社会学会第44回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤洋子
2. 発表標題 林業における「女の仕事」の生成と受容
3. 学会等名 日本労働社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林（高橋）みずき
2. 発表標題 「農業女子」政策下の女性農業者組織の展開：岡山県と長野県を事例に
3. 学会等名 日本村落研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuko Honda
2. 発表標題 Energizing communities by buildings partnerships with external actors: Case Studies of small-scale hydropower projects in Japan
3. 学会等名 第83回アメリカ農村社会学会 (Rural Sociological Society) 年次大会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本久未子
2. 発表標題 高齢期の生活と地域の共同性：宮古島市の住民組織調査から
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小内純子
2. 発表標題 どうやって壁を乗り越えていくのか？
3. 学会等名 第66回日本農村生活研究大会 in 北海道
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 本田 恭子
2. 発表標題 中国地方の電化農業協同組合の現状と展望
3. 学会等名 平成30年度農業農村工学会大会講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasuko Honda
2. 発表標題 Sustainable Management of Small Scale Hydropower by Local Communities
3. 学会等名 The 6th International Conference of ARSA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 九鬼康彰, 正木弘之
2. 発表標題 多面的機能支払による活動組織の農業用水路の点検・機能診断の実態と持続可能性の評価 - 岡山県勝田郡奈義町の事例
3. 学会等名 農業農村工学会大会講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤圭介
2. 発表標題 'Assisted Reproductive Technology (ART)' and its Effects on Masculinity
3. 学会等名 New Perspectives on the Digital Revolution: Media and Cultural Transformations, University South Australia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤圭介
2. 発表標題 Qualitative Comparative Analysis and Method Controversy in the Social Sciences
3. 学会等名 International Workshop on Qualitative Comparative Analysis (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 藤井和佐 (日本村落研究学会企画、藤井和佐編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 276
3. 書名 日本農村社会の行方 都市－農村 を問い直す	

1. 著者名 藤井和佐 (岡山大学文明動態学研究所編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 360
3. 書名 大学的岡山ガイド	

1. 著者名 藤井和佐・地域の「壁」研究会編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 (科研報告書)	5. 総ページ数 49
3. 書名 2020年度質問紙調査「岡山県における農業委員・農地利用最適化推進委員の現状と制度的課題に関するアンケート」集計結果報告 (研究成果報告書第3輯)	

1. 著者名 佐藤洋子（日本村落研究学会企画、藤井和佐編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 276
3. 書名 日本農村社会の行方 都市－農村 を問い直す	

1. 著者名 佐藤洋子・地域の「壁」研究会編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 （科研報告書）	5. 総ページ数 44
3. 書名 2021年度質問紙調査「高知県における農業委員・農地利用最適化推進委員の現状と制度的課題に関するアンケート」集計結果報告（研究成果報告書第4輯）	

1. 著者名 小林みずき（日本村落研究学会企画、藤井和佐編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 276
3. 書名 日本農村社会の行方 都市－農村 を問い直す	

1. 著者名 小林 みずき（関司 直也監修）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 64
3. 書名 農村における農的な暮らし再出発	

1. 著者名 小林みずき・地域の「壁」研究会編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 (科研報告書)	5. 総ページ数 43
3. 書名 2021年度質問紙調査「長野県における農業委員・農地利用最適化推進委員の現状と制度的課題に関するアンケート」集計結果報告(研究成果報告書第5輯)	

1. 著者名 本田恭子(中塚 雅也、山下 良平、齋尾 直子編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 農村計画研究レビュー2022 10年間の農村計画学を読み解く	

1. 著者名 杉本久未子・地域の「壁」研究会編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 (科研報告書)	5. 総ページ数 151
3. 書名 女性リーダーたちの生活史 沖縄県八重山地域・和歌山県伊都地域(研究成果報告書第2輯)	

1. 著者名 藤井和佐(総社観光プロジェクト実行委員会編、神崎 宣武監修)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 吉備人出版	5. 総ページ数 204
3. 書名 総社観光大学	

1. 著者名 藤井和佐（一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 社会学と社会システム	

1. 著者名 小内純子・地域の「壁」研究会編著・発行	4. 発行年 2020年
2. 出版社 （科研報告書）	5. 総ページ数 43
3. 書名 2019年度質問紙調査「北海道における農業委員・農地利用最適化推進委員の現状と制度的課題に関するアンケート」集計結果報告（研究成果報告書第1輯）	

1. 著者名 杉本久未子（難波孝志編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 米軍基地と沖縄地域社会	

1. 著者名 柳村 俊介、小内 純子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 北海道農村社会のゆくえ	

1. 著者名 佐藤 奨平 (編著)、高橋みずき、竹島久美子、曲木若葉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 223
3. 書名 和菓子企業の原料調達と地域回帰	

1. 著者名 日本村落研究学会、永野由紀子 (編著)、高橋みずき	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 324
3. 書名 年報 村落社会研究54集	

1. 著者名 日本村落研究学会、永野由紀子 (編著)、大竹晴佳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 324
3. 書名 年報 村落社会研究54集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p><小論・コラム> 藤井和佐「『男女共同参画』が大事な理由」『月刊JA』2021年2月号,11 藤井和佐「農業委員会への女性の参画をめぐって」《1》～《3》『週刊農林』（農林出版社）第2490号・第2494号・第2497号,2022,4-5・4-5・6-7 小内純子「農業分野における女性参画の現状」『ニューカントリー』824号,2022,36-38 <招待講演> 藤井和佐「文化を活かした地域づくり」総社観光大学講義,2020 藤井和佐「『農業女子』にみる時代の画期」,岡山大学先端研究講座,2020 小林みずき 日本農業研究所講演会「若手女性農業者による職業キャリアの活用と「農村性」の商品化 長野県における6次産業化の事例から」,2022 大竹晴佳「蒜山の戦後開拓 その経験と遺したもの」蒜山郷土博物館,2019 大竹晴佳 「岡山県における酪農家女性の仕事と生活に関する調査」結果報告「おかやま酪農業協同組合女性部全体交流会」,2022 <新聞記事> 小内純子「農業女子ファームミーティング実行委意見交換活発に」『日本農業新聞』（2020年1月13日） 佐藤洋子「高知は「経済」「教育」4位、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数 3/8国際女性デー」（高知新聞、2022年8月8日） <セミナー・研修会> 藤井和佐「岡山県における農業委員・農地利用最適化推進委員の現状と制度的課題に関するアンケート」集計結果より「2022年度中国・四国ブロック農業委員会女性委員研修会および令和4年度市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（岡山県農業会議）」,2022 佐藤洋子「現代のジェンダーをめぐる状況 女性の連帯とネットワークの深化に向けて」第22回こうち女性団体ネットワーク・学習と交流会,2020 佐藤洋子「“女性活躍”の下での私たち：女性の人権の視点から基本計画を考える」こうち男女共同参画ポレール男女共同参画学習会&交流会,2020 佐藤洋子「私たちの望むジェンダー平等」第111回国際女性デー高知県集会,2021 佐藤洋子「地域に暮らすわたしたちとジェンダー平等」（南国市スマイリーハート人権講座）2021 小林みずき 長野県農村女性プラン策定担当者会議「農村女性プランの策定に向けて 農村女性の現状」,2021</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小内 純子 (ONAI Junko) (80202000)	札幌学院大学・法学部・教授 (30103)	
研究分担者	佐藤 洋子 (SATO Yoko) (60627561)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・講師 (16401)	
研究分担者	小林 みずき (KOBAYASHI Mizuki) (50802823)	信州大学・学術研究院農学系・助教 (13601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	杉本 久未子 (SUGIMOTO Kumiko)		
研究協力者	大竹 晴佳 (OTAKE Haruka)		
研究協力者	本田 恭子 (HONDA Yasuko)		
研究協力者	九鬼 康彰 (KUKI Yasuaki)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高地 紗世 (TAKACHI Sayo)		
研究協力者	澁谷 美紀 (SHIBUYA Miki)		
研究協力者	齋藤 圭介 (SAITO Keisuke)		2019年度まで

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関